



## 業務及び財産の状況に関する説明書

[平成17年3月期]

この説明書は、証券取引法第50条に基づき、すべての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものであります

**トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社**

## 目 次

### 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号	1
2. 登録年月日	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 主な株主の氏名、商号又は名称、持株数及び持株割合	4
5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	4
6. 本店その他の営業所の名称及び所在地	5
7. 営んでいる業務の種類	6
8. 加入している投資者保護基金	6
9. 加入している証券業協会	6
10. 加入している証券取引所	6

### 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要	7
2. 業務の状況を示す指標	9
3. 自己資本規制比率	11
4. 使用人及び外務員	11

### 財産の状況

1. 経理の状況	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 損失処理計算書	15
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	16
3. 保有有価証券の状況(トレーディングに係るもの以外)	16
4. デリバティブ取引の状況(トレーディングに係るもの以外)	16
5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無	16

### 会社の管理の状況

1. 内部管理の状況の概要	17
2. 分別保管の状況	19

### 連結子会社等の状況

1. 企業集団の構成	20
2. 子会社・関係会社の商号、所在地、資本、事業内容等	20

## 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社  
( 略称 トヨタFS証券 )

2. 登録年月日 平成 12年 12月 1日  
(登録番号) ( 東海財務局長 (証) 第27号 )

### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

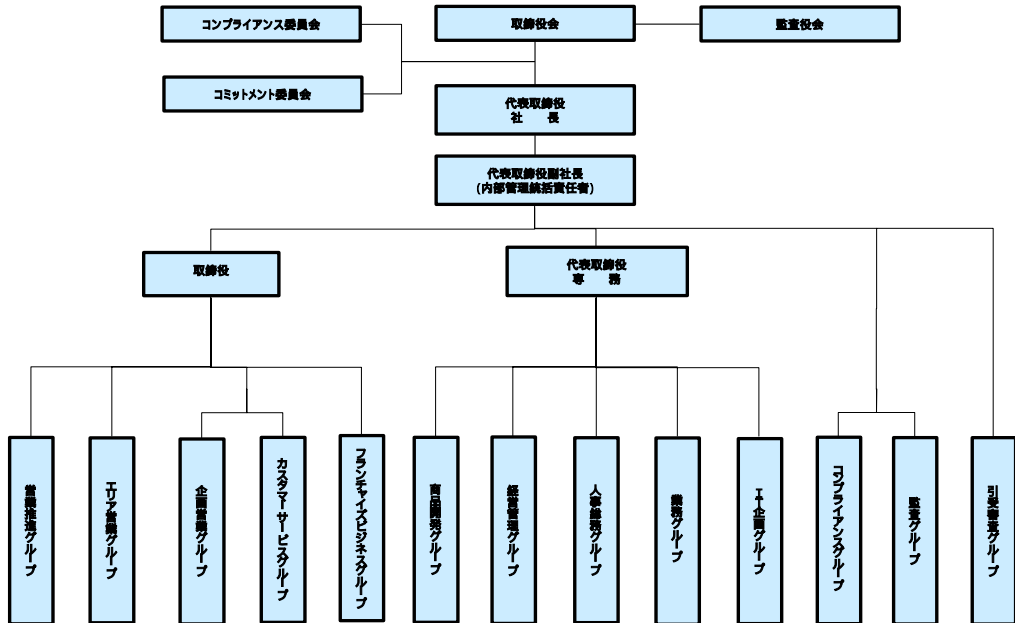
年 月	沿 革
平成12年 4月	トヨタ自動車(株)が、「トヨタファイナンシャルサービス(株)」及び「トヨタファイナンシャルサービス証券(株)」の設立を決定、公表
平成12年 6月	トヨタ自動車(株)の定款変更 事業目的に「クレジットカ - ド業」「証券業」等を追加
平成12年 7月	トヨタファイナンシャルサービス証券(株) 資本金1億円で設立
平成12年11月	資本金を30億円に増資
平成12年12月	証券業の登録完了
平成13年 4月	コ - ルセンタ - インタ - ネットによる証券総合口座及び投資信託を中核とした個人向けサービス - ビスの提供を開始
平成13年11月	円建て法人向け債券(トヨタファイナンス債)の取扱を開始
平成13年12月	資本金を37.5億円に増資
平成14年 1月	外貨建て個人向け債券(トヨタモータークレジット債)の取扱を開始
平成14年 4月	資本金を60億円に増資
平成14年 4月	円建て個人向け債券(トヨタファイナンス債)の取扱を開始
平成14年 7月	証券総合口座による給与振込みサービスの開始
平成14年 8月	豊田市に初の有人店舗(年中無休)「メグリア本店内営業所」を開設
平成14年 9月	クレジットカ - ド会員募集代理店業務、広告取扱業務を開始
平成14年10月	有価証券の元引受業務を開始
平成15年 3月	個人向け国債の取扱を開始
平成15年 3月	外貨建て私募債券(トヨタモータークレジット債)の取扱を開始
平成15年 7月	保険業法第2条第22項に規定する保険業務を開始 三井住友シティ生命(平成17年10月1日付で三井住友海上メットライフ生命に社名変更予定)を引受保険会社とした変額保険の取扱を開始
平成15年 9月	「伏見営業所」を開設
平成16年 7月	証券仲介業制度を利用した業務の開始( 東海財務局 登録第1号 )
平成16年 9月	「メグリアセントレ内営業所」を開設
平成16年10月	トヨタ車ディーラーと証券仲介業提携

年 月	沿 革
平成16年12月	名古屋銀行と証券仲介業提携
平成16年12月	「メグリア三好店内営業所」を開設
平成16年12月	資本金を75億円に増資
平成17年 2月	「イオン東浦内営業所」を開設
平成17年 3月	「メグリア藤岡店内営業所」を開設

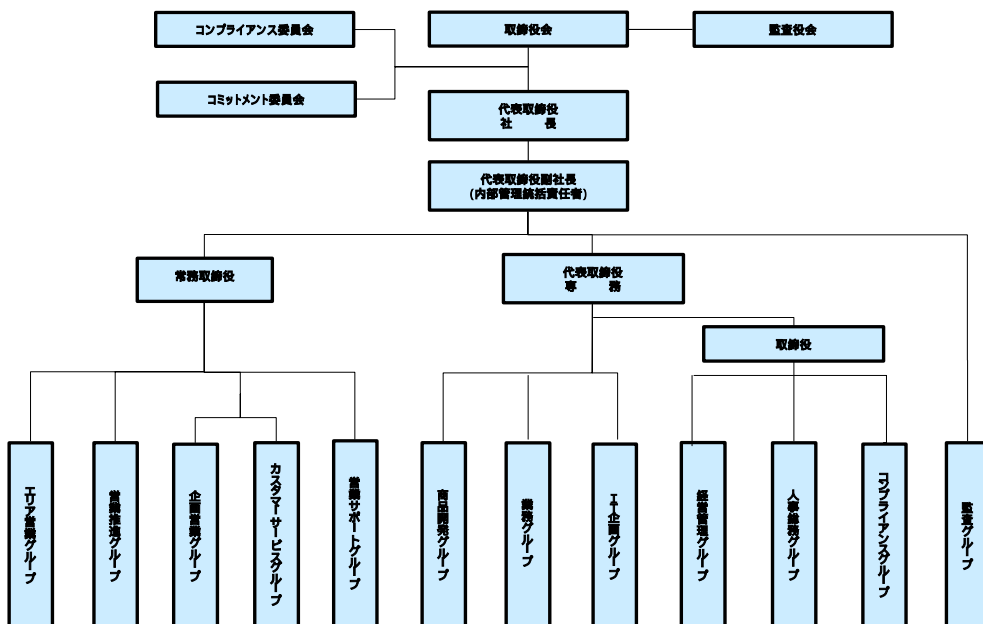
(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。

(平成17年3月31日現在)



(参考:平成17年6月22日現在)



4. 主な株主の氏名、商号又は名称、持株数及び持株割合（平成17年3月31日現在）

氏名、商号又は名称	持株数	持株割合
トヨタファイナンシャルサービス(株)	5,500株	100%

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名（平成17年3月31日現在）

役職名	氏名	兼職の状況
代表取締役社長	尾崎英外	トヨタファイナンシャルサービス(株) 代表取締役社長など
代表取締役副社長 (内部管理統括責任者)	金森巧	
代表取締役専務 (会員代表者)	藤井幹雄	
取締役(営業責任者)	百武資薫	
取締役	鶴見伸一	トヨタファイナンシャルサービス(株) 取締役など
取締役	野坂正樹	
常勤監査役	林恵右	トヨタファイナンシャルサービス(株) 監査役
監査役	梶川宏	トヨタアセットマネジメント(株) 監査役
監査役	藤田泰久	トヨタファイナンス(株) 専務取締役

以上 9名

(注) 監査役梶川宏及び藤田泰久は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

(参考:平成17年6月22日現在)

役職名	氏名	兼職の状況
代表取締役社長	尾崎英外	トヨタファイナンシャルサービス(株) 代表取締役社長など
代表取締役副社長 (内部管理統括責任者)	金森巧	
代表取締役専務 (会員代表者)	藤井幹雄	
常務取締役	百武資薫	
取締役	遠藤薫	
取締役	鶴見伸一	トヨタファイナンシャルサービス(株) 取締役など
取締役	野坂正樹	
常勤監査役	林恵右	トヨタファイナンシャルサービス(株) 監査役
監査役	梶川宏	トヨタアセットマネジメント(株) 監査役
監査役	藤田泰久	トヨタファイナンス(株) 専務取締役

以上 10名

(注) 監査役梶川宏及び藤田泰久は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

6. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本社	名古屋市中区錦二丁目17番21号 NTT DATA 伏見ビル 8階
営業所 メグリア本店内営業所	豊田市山之手八丁目92番 メグリア本店 3階
伏見営業所 (キュービック・プラザ)	名古屋市中区錦二丁目17番21号 NTT DATA 伏見ビル 1階
メグリアセントレ内営業所	豊田市喜多町一丁目140番地 メグリアセントレ 2階
メグリア三好店内営業所	西加茂郡三好町ひばりヶ丘二丁目1番5
イオン東浦内営業所	知多郡東浦町大字緒川字申新田二区67-8
メグリア藤岡店内営業所	西加茂郡藤岡町大字西中山字道具101番 (注5)

- (注) 1. メグリアセントレ内営業所は、平成 16 年 9 月 1 日に開設しております。  
 2. メグリア三好店内営業所は、平成 16 年 12 月 1 日に開設しております。  
 3. イオン東浦内営業所は、平成 17 年 2 月 22 日に開設しております。  
 4. メグリア藤岡店内営業所は、平成 17 年 3 月 6 日に開設しております。  
 5. メグリア藤岡店内営業所は、平成 17 年 4 月 1 日の市町村合併により所在地を豊田市西中山町道具 101 番と変更しております。

## 7. 営んでいる業務の種類

### (1) 証券業（証券取引法 第2条第8項）

- ・ 有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引および外国市場証券先物取引（以下「有価証券の売買等」という）。
- ・ 有価証券の売買等の媒介、取次ぎおよび代理。
- ・ 取引所有価証券市場（外国有価証券市場を含む）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎおよび代理。
- ・ 有価証券の引受および売出し。
- ・ 有価証券の募集および売出しの取扱い。
- ・ 有価証券の私募の取扱い。

### (2) 証券業付随業務（証券取引法 第34条第1項）

- ・ 有価証券の保護預り。
- ・ 有価証券の貸借取引、その媒介および代理。
- ・ 顧客から保護預りをしている有価証券を担保として金銭を貸付る業務。
- ・ 有価証券に関する顧客の代理。
- ・ 投資信託受益証券および投資証券（外国投資証券を含む）に係る収益金、償還金および解約金の支払に関する業務の代理。
- ・ 投資信託受益証券および投資証券（外国投資証券を含む）に係る金銭の分配、払戻金および残余財産の分配に係る業務の代理。
- ・ 累積投資契約の締結。
- ・ 有価証券に関連する情報の提供又は助言。
- ・ 前各号の業務に関連して行う通貨の売買、その媒介、取次ぎおよび代理。

### (3) その他業務（証券取引法 第34条第2項及び第4項）

- ・ クレジットカード会員募集代理店業務。
- ・ 生命保険の募集に関する業務。
- ・ 広告取扱業務
- ・ その他証券業および前各号に付帯関連する業務。

## 8. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

## 9. 加入している証券業協会

日本証券業協会

## 10. 加入している証券取引所

該当ありません。



## 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務概要

#### (1) 営業の経過及び成果

当営業年度の株式市場は、期初には日経平均株価が 12,163 円 89 銭をつけたものの、その後、国内外の景気減速懸念等により日経平均株価は 11,000 円をはさんだ一進一退の動きとなりました。債券市場では 6 月に新発 10 年国債利回りが一時 1.9% 台まで上昇しましたが、その後は 1.3% 台半ば低下して推移するなど、超低金利の状況が続きました。

また、こうした環境に加え制度面では昨年 12 月から銀行等による証券仲介業制度が解禁され、本年 4 月からはペイオフが全面解禁されるなど、家計部門における貯蓄から投資への動きが活発になる事が考えられます。

こうした経営環境下、当期における当社の業績の概況は次のとおりとなりました。

#### 受入手数料

受入手数料の合計は 419 百万円(前期比 80.8% 増)となりました。内容は以下のとおりであります。

##### (イ) 引受け・売出し手数料

引受け・売出し手数料はトヨタファイナンス債で三度共同主幹事をつとめたことなどから前年との増減は小さく、49 百万円(前期比 1.6% 減)となりました。

##### (ロ) 募集・売出しの取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料はトヨタグループ株式ファンドやトヨタアセット配当フォーカスオープンを中心に投資信託の販売が前年度比大幅に増加したことなどから 244 百万円(前期比 114.7% 増)となりました。

##### (ハ) その他の受入手数料

その他の受入手数料は外貨建債券の販売における為替収入などにより 124 百万円(前期比 85.4% 増)となりました。

#### トレーディング損益

新たにオーストラリアのトヨタ金融子会社が発行する豪ドル建て債券の取扱を開始するなど商品の品揃えを強化したことや、証券仲介を活用したスキームなどによりトヨタの金融子会社が発行する外貨建債券の取扱高を大幅に増加したことなどから 486 百万円(前期比 259.2% 増)となりました。

#### 販売費及び一般管理費

取引件数の増加に伴い取引関係費の増加したことや、店舗の拡大・内部体制の整備に伴い人件費と不動産関係費が増加したことなどから、販売費及び一般管理費は、2,078 百万円(前年比 36.8% 増)となりました。

## (2) 設備投資および資金調達の状況

当期中の設備投資につきましては、店舗の拡大に必要な投資 64 百万円を行いました。また資金調達につきましては、平成 16 年 12 月 29 日を払込期日とする、トヨタファイナンシャルサービス(株)に対する株主割当増資により 500 株の新株式(発行価額 600 万円)を発行し、総額 30 億円の調達を行いました。

## (3) 会社に対処すべき課題

本年 4 月のペイオフ全面解禁、公的年金制度への不安などを背景に、今後家計部門において貯蓄から投資への動きが加速することが想定され、当社の目指す「一般個人の立場にたった健全な証券サービス」に対するニーズが今後ますます高まるものと考えられます。このような状況下、当社といたしましては、経営基盤を強化しつつビジネスの拡大を一層加速させていくことが必要であると考え、具体的には以下の課題に取り組んでまいります。

### お客様の基盤の拡大

トヨタグループ領域及び西三河地域のお客様の基盤を強固なものとしつつ、TS CUBIC カード会員やトヨタ車ユーザー層への訴求を一層強化しお客様の基盤の拡大を図る。

### 商品供給の充実・サービスの拡充

お客様のニーズに対応した債券や投資信託などの新商品を連続投入し、商品ラインナップの充実を図るとともに、お客様の健全な資産形成に資するサービスの拡充を図る。

### 経営インフラの整備

口座数や取引件数の拡大に対応したフロント部門における運営体制の充実を図るとともに、コストマネジメントの徹底や人事制度の整備など経営基盤の強化に努める。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:千円、株)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
資 本 金	6,000,000	6,000,000	7,500,000
発 行 済 株 式 総 数	5,000	5,000	5,500
営 業 収 益	184,617	367,660	920,571
(受入手数料)	91,305	231,765	419,181
<委託手数料>			
<引受け・売出し手数料>	12,000	50,587	49,752
<募集・売出しの取扱手数料>	54,409	113,976	244,810
<その他の受入手数料>	24,895	67,201	124,617
(トレーディング損益)	92,505	135,277	486,018
<株券トレーディング損益等>			
<債券トレーディング損益等>	92,505	135,277	486,018
<その他のトレーディング損益等>			
純 営 業 収 益	184,613	367,059	911,390
経 常 損 失	1,829,249	1,151,121	1,162,807
当 期 純 損 失	3,158,109	1,155,331	1,167,423

(注)平成16年12月29日を払込期日とする、トヨタファイナンシャルサービス(株)に対する株主割当増資により500株の新株式(発行価額 600万円)を発行しております。

## (2) 有価証券引受、売買等の状況

## 株券の売買高の推移

該当ありません

## 有価証券引受け・売出し及び募集・売出しまたは私募の取扱高 (単位:千円)

		引受高	売出高	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高
平成 15 年 3 月	株 券					
	国 債			534,450		
	地 方 債			23,000		
	特 殊 債					
	社 債	10,500,000		22,994,550		
	外国債券				8,218,000	
	受益証券			125,624,184		238,558,040
	計	10,500,000		149,176,184	8,218,000	238,558,040
平成 16 年 3 月	株 券					
	国 債	536,630		536,630		
	地 方 債	190,000		190,000		
	特 殊 債	100,000		100,000		
	社 債	41,975,000		36,975,000		5,000,000
	外国債券				10,270,817	
	受益証券			2,388,322	219,115,198	130,430,356
	計	42,801,630		40,189,952	229,386,015	135,430,356
平成 17 年 3 月	株 券					
	国 債	1,213,860		1,213,860		
	地 方 債	1,111,000		1,111,000		
	特 殊 債	1,000,000		1,000,000		
	社 債	54,500,000		54,500,000		
	外国債券				83,803,804	
	受益証券			4,197,686	361,387,989	130,095,454
	計	57,824,860		62,022,546	445,191,793	130,095,454

その他業務の状況

(単位:千円)

区 分	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
広 告 取 扱 業 務	-	-	-
ク レ ジ ッ ト 会 員 募 集 代 理 店 業 務	-	162	146
生 命 保 険 の 募 集 に 関 す る 業 務	-	1,434	7,976
合 計	-	1,596	8,122

3. 自己資本規制比率

(単位:千円)

	第 3 期 (H15/3/31)	第 4 期 (H16/3/31)	第 5 期 (H17/3/31)
基本的項目 (A)	3,094,750	1,939,419	3,771,995
補完的項目 (B)	-	-	-
控除資産 (C)	272,266	258,616	276,510
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	2,822,483	1,680,802	3,495,484
リスク相当額 (E)	592,360	429,260	498,134
市場リスク相当額	104,449	35,769	37,373
取引先リスク相当額	1,527	5,518	12,690
基礎的リスク相当額	486,383	387,971	448,070
自己資本規制比率 (D) ÷ (E) × 100	476.8%	390.6%	701.8%

4. 使用人及び外務員

区 分	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
使 用 人	72 人	95 人	133 人
うち外務員	68 人	90 人	118 人

財産の状況
-------

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	平成 16 年 3 月期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		平成 17 年 3 月期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額		金 額	
(資産の部)				
<b>流動資産</b>				
現金・預金		837,065		2,039,264
預託金		30,000		240,000
顧客分別金信託	30,000		240,000	
トレーディング商品		913,995		1,360,861
商品有価証券等	913,995		1,360,861	
約定見返勘定		5,000		2,076
立替金		2,971		122,796
その他の立替金	2,971		122,796	
募集等払込金		33,177		83,832
短期貸付金		1,086		4,772
前払金		-		50
前払費用		12,249		20,785
未収入金		23,410		15,649
未収収益		5,764		16,786
その他の流動資産		-		49
<b>流動資産計</b>		<b>1,864,721</b>		<b>3,906,924</b>
<b>固定資産</b>				
有形固定資産		34,860		72,212
建物	20,812		52,146	
器具備品	14,048		20,065	
無形固定資産		75,460		39,243
電話加入権	1,108		1,387	
ソフトウェア	74,351		37,856	
投資等		133,075		144,219
長期差入保証金	125,354		138,408	
長期前払費用	7,720		5,810	
<b>固定資産計</b>		<b>243,395</b>		<b>255,674</b>
<b>資産合計</b>		<b>2,108,116</b>		<b>4,162,599</b>

(単位:千円)

期 別 科 目	平成 16 年 3 月期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		平成 17 年 3 月期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額		金 額	
(負債の部)				
<b>流動負債</b>				
約定見返勘定		7,854		2,065
預り金		27,373		82,308
顧客からの預り金	14,754		54,313	
その他の預り金	12,619		27,995	
前受金		10,211		4,046
未払金		72,318		195,985
未払法人税等		4,210		29,348
賞与引当金		46,728		61,925
<b>流動負債計</b>		<b>168,697</b>		<b>375,679</b>
<b>固定負債</b>				
役員退職慰労引当金		-		14,924
<b>固定負債計</b>		<b>-</b>		<b>14,924</b>
<b>負債合計</b>		<b>168,697</b>		<b>390,603</b>
(資本の部)				
<b>資本金</b>		<b>6,000,000</b>		<b>7,500,000</b>
<b>資本剰余金</b>				
資本準備金		3,000,000		4,500,000
<b>資本剰余金計</b>		<b>3,000,000</b>		<b>4,500,000</b>
<b>利益剰余金</b>				
当期末処理損失		7,060,580		8,228,004
(うち当期純損失)		(1,155,331)		(1,167,423)
<b>利益剰余金計</b>		<b>7,060,580</b>		<b>8,228,004</b>
<b>資本合計</b>		<b>1,939,419</b>		<b>3,771,995</b>
<b>負債・資本合計</b>		<b>2,108,116</b>		<b>4,162,599</b>

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	平成 16 年 3 月期 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)		平成 17 年 3 月期 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)	
		金 額		金 額	
<b>営業収益</b>					
受入手数料			231,765		419,181
引受け・売出し手数料	50,587			49,752	
募集・売出しの取扱手数料	113,976			244,810	
その他の受入手数料	67,201			124,617	
トレーディング損益			135,277		486,018
債券等トレーディング損益	135,277			486,018	
金融収益			455		666
その他の営業収益			162		14,706
営業収益計			367,660		920,571
金融費用			600		9,181
<b>純営業収益</b>			<b>367,059</b>		<b>911,390</b>
販売費及び一般管理費			1,518,293		2,078,272
取引関係費	258,094			414,955	
人件費	512,288			725,437	
不動産関係費	105,786			200,794	
事務費	515,298			574,956	
減価償却費	43,247			44,922	
租税公課	50,095			63,313	
その他	33,480			53,892	
<b>営業損失</b>			<b>1,151,233</b>		<b>1,166,882</b>
営業外収益			1,958		6,495
雑益	1,958			6,495	
営業外費用			1,846		2,420
雑損	1,846			2,420	
<b>経常損失</b>			<b>1,151,121</b>		<b>1,162,807</b>
<b>税引前当期純損失</b>			<b>1,151,121</b>		<b>1,162,807</b>
<b>法人税等</b>			<b>4,210</b>		<b>4,616</b>
<b>当期純損失</b>			<b>1,155,331</b>		<b>1,167,423</b>
<b>前期繰越損失</b>			<b>5,905,249</b>		<b>7,060,580</b>
<b>当期末処理損失</b>			<b>7,060,580</b>		<b>8,228,004</b>



## (3) 損失処理計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	平成 16 年 3 月期 株主総会承認年月日 平成 16 年 6 月 17 日	平成 17 年 3 月期 株主総会承認年月日 平成 17 年 6 月 22 日
		金 額	金 額
当 期 未 処 理 損 失		7,060,580	8,228,004
次 期 繰 越 損 失		7,060,580	8,228,004

注 記 事 項

当社の貸借対照表及び損益計算書は、商法施行規則(平成 14 年 3 月 29 日法務省令第 22 号)のほか「証券会社に関する内閣府令」(平成 10 年総理府・大蔵省令第 32 号)、及び「証券業経理の統一について」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針]

## トレーディング商品の評価基準および評価方法

## (1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

## (2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

## その他有価証券

## ・ 時価のあるもの

時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法により算定)との評価差額は全部資本直入法によっております。

## ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

## 引当金の計上基準

### (1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当営業年度の負担額を計上しています。なお、平成16年10月から平成17年3月の賞与にかかる福利厚生費の会社負担部分を未払費用に計上しております。

### (2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末支給見込額を計上しております。この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(会計方針の変更)

役員退職慰労金は従来、支出時に費用として処理しておりましたが当期から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を、役員退職慰労引当金として計上する方針に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失及び経常損失が14,924千円増加しております。

## リ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

## 3. 保有有価証券の状況(トレーディングに係るもの以外)

### (1) 時価評価されている有価証券

該当事項はありません。

### (2) 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

## 4. デリバティブ取引の状況(トレーディングに係るもの以外)

該当事項はありません。

## 5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

本説明書に掲げております貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書(又は損失処理計算書)については、証券取引法第193条第2条の規定に基づき、監査法人中央青山監査法人より監査を受け監査証明を受けております。

会社の管理の状況

( 管理の状況 )

1 . 内部管理の状況の概要

( 1 ) コンプライアンス態勢

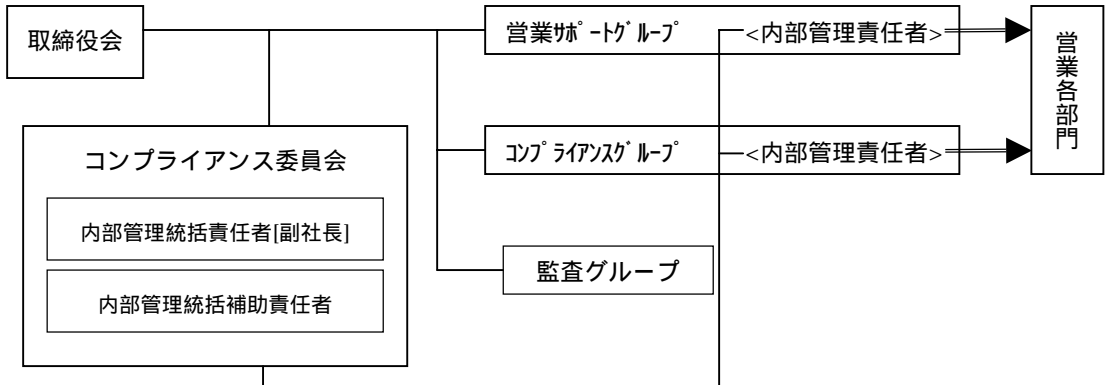
当社は、法令の遵守を経営の最重要課題の一つと認識し、副社長を内部管理統括責任者として、実効性のある法令遵守態勢の整備・充実を図っています。

その中心的な存在として「コンプライアンス委員会」を設置、経営トップおよび社内各部門の責任者の参加により、法令遵守態勢の企画、実施状況および改善方針の承認などを行っています。

また、お客様の保護・公正な取引の確保を徹底するため、各営業部門の内部管理責任者をその営業部門とは別組織の下に置くことで、より一層の牽制機能を発揮できるようにしています。

さらに、昨年度にはコンプライアンスグループから監査グループを分け、監査機能の独立性を確保するとともに、親会社の監査部門との連携により、その監査機能の強化を図っています。

組織



業務の分掌

組織の名称	分掌している業務等の概要
コンプライアンス委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 構成：副社長、専務、常務、取締役、常勤監査役、ディレクター、各グループの責任者、内部管理責任者</li> <li>・ 活動：法令遵守態勢整備、社内検査・監査法人・監督官庁からの指摘に基づく改善のための、方針および実施方法について意思決定を行っています。</li> </ul>
営業サポートグループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 営業員の管理及び指導</li> <li>・ お客様からの苦情の受付け及びお客様との紛争処理</li> <li>・ 営業部門の活動支援 等の業務を行っています。</li> </ul>
コンプライアンスグループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 売買及び取引の審査</li> <li>・ 法人関係情報の管理</li> <li>・ コンプライアンス委員会の運営</li> <li>・ 法務上の照会への対応</li> <li>・ 引受審査</li> <li>・ コミットメント委員会の運営 等の業務を行っています。</li> </ul>

## 教育・研修

営業責任者・内部管理責任者等による日常的な指導により、法令遵守意識とその実践の徹底を図っているほか、コンプライアンス実務講座等外部セミナーへの参加や証券外務員資格更新制度に基づく年度の社内研修の受講を社員に奨励することなどで、証券会社に勤務する社員としての資質向上を図っています。

### (2) お客様からの苦情等への対応

お客様からの苦情・相談に対しましては、迅速かつ適切な対応が可能となるよう、営業責任者・内部管理責任者・担当役員間での緊密な連携による対応態勢を整備しております。

### (3) 内部監査の体制

監査グループは、コンプライアンス委員会で承認された年間の検査計画に基づき、計画的に社内検査を実施し、その結果を内部管理統括責任者および被検査部門の責任者に報告しています。さらに、被検査部門では、検査報告に基づく改善計画の立案と実施が義務化されており、社内検査が継続的な改善活動の一環として実効性を持つようにしています。

また、個人情報の保護などの重要な経営課題に関しては、都度、特別の検査を立案・実施できる態勢をとっています。

## 2. 分別保管の状況

### (1) 顧客分別金信託の状況(平成 17 年 3 月 31 日現在) (単位:百万円)

項 目	金 額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	203
顧客分別金信託額	240
期末日現在の顧客分別金必要額	55

### (2) 有価証券の分別保管の状況

#### 保護預り有価証券

	国内有価証券	外国有価証券
株 券	千株	千株
債 券	8,398 百万円	36,801 百万円
受益証券	269,886 百万口	2,963 百万口
新株引受権証書		
外国証書		
コマーシャル・ペーパー		

#### 受入保証金代用有価証券

該当ありません。

#### 有価証券の分別保管の状況(保管場所別)

保管場所及び国名	保管方法	区 分	数・額面金額
日本証券代行(日本)	混蔵保管	債 券	6,049 百万円
UFJ銀行(日本)	混蔵保管	債 券	2,178 百万円
証券会社(日本)	混蔵保管	債 券	71 百万円
証券会社(日本)	混蔵保管	債 券	179,911 千米ドル
証券会社(日本)	混蔵保管	債 券	1,065 千ユ - 口
証券会社(日本)	混蔵保管	債 券	197,062 千豪ドル
受託銀行(日本)	混蔵保管	受益証券	209,191 百万口
受託銀行(ルクセンブルク)	混蔵保管	受益証券	2,963 百万口

## 連結子会社等の状況

### 1. 企業集団の構成

該当事項はありません。

### 2. 子会社・関係会社の商号、所在地、資本、事業内容等

該当事項はありません。